

有価証券報告書

(第 87 期) 自 平成22年 1 月 1 日
至 平成22年12月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第87期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高(百万円)	35,604	33,682	34,196	35,875	36,633
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	746	△90	1,112	4,047	3,319
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	296	△1,328	1,647	2,293	1,910
純資産額(百万円)	9,019	7,436	8,540	10,814	12,808
総資産額(百万円)	21,128	21,031	22,137	24,057	24,656
1株当たり純資産額(円)	444.90	367.13	423.87	537.12	604.21
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	14.61	△65.57	81.50	113.89	94.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	42.7	35.4	38.6	45.0	51.9
自己資本利益率(%)	3.4	—	20.6	23.7	16.2
株価収益率(倍)	30.33	—	4.33	3.96	4.42
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26	286	2,533	4,308	1,353
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△95	△674	△2,329	△2,226	△2,197
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△139	261	710	△1,603	160
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,223	1,096	2,010	2,490	1,805
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	504 (472)	493 (438)	469 (404)	452 (401)	460 (416)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期、第85期、第86期、第87期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	35,321	33,668	34,179	35,867	36,626
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	751	△97	1,114	4,043	3,332
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	344	△1,355	1,637	2,239	1,923
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	9,043	7,433	8,527	10,748	12,755
総資産額 (百万円)	21,026	20,954	22,042	23,867	24,570
1株当たり純資産額 (円)	446.09	366.98	423.25	533.82	601.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	- (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	16.97	△66.90	81.03	111.21	95.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	35.5	38.7	45.0	51.9
自己資本利益率 (%)	3.9	-	20.5	23.2	16.4
株価収益率 (倍)	26.11	-	4.36	4.06	4.39
配当性向 (%)	44.2	-	9.3	9.0	10.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	468 (386)	468 (361)	455 (349)	439 (352)	445 (370)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期、第85期、第86期、第87期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

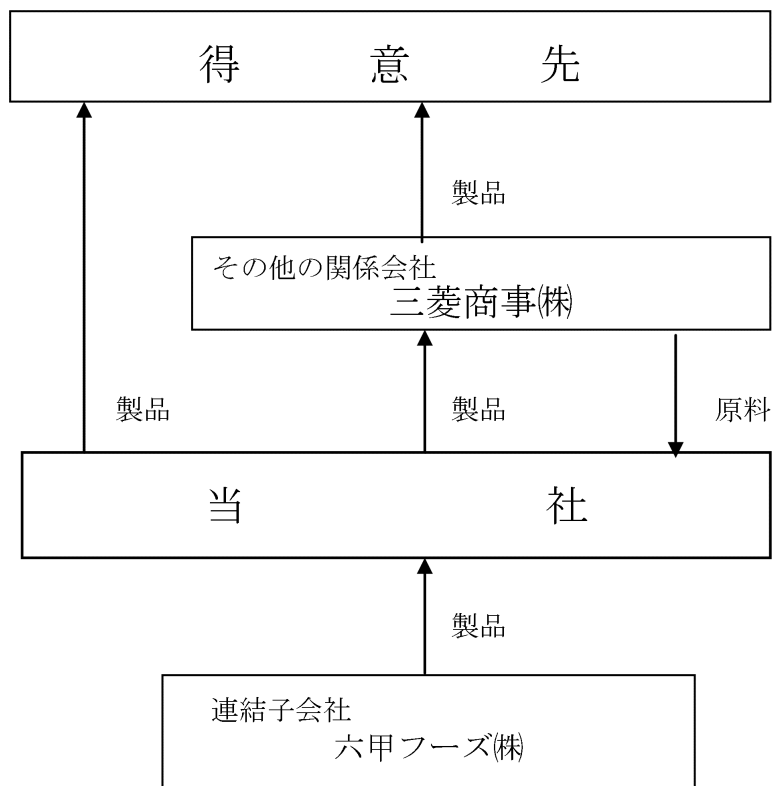
2 【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散
平成20年3月	チーズ生産体制の強化をはかるため稲美工場に第5プラントを新設 デザート生産中止により加西工場を休止

3 【事業の内容】

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツの製造を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸しております。 当社役員4名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 上記会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	274 (382)
販売部門	136 (24)
管理部門	32 (6)
その他部門	18 (4)
合計	460 (416)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
445 (370)	44.6	19.7	6,666,775

- (注) 1. 従業員数は就業人員（子会社への出向者1名を除き、子会社からの出向者10名を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成22年12月31日現在の組合員数は323名であります。

また、連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成22年12月31日現在の組合員数は19名であります。

当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長並びに政府の景気対策の効果を背景に回復の兆しを見せたものの、円高の進行やデフレ懸念などの景気不安定要因により不透明感の強い環境で推移いたしました。食品業界におきましては、消費者の低価格志向が定着するなか、市場競争の激化による販売価格の下落が続き、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、政府による国産チーズ供給拡大を意図した奨励金交付などの振興策が実施されましたが、輸入原料チーズの外貨建て価格につきましては、前連結会計年度末に高騰し、当連結会計年度半ばにはやや軟化したものの、再び騰勢に転ずるといった不安定な動きに終始いたしました。一方、需要面では、家庭用チーズを中心に回復基調が持続いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、36,633百万円となり、前連結会計年度に比し2.1%の増収となりました。利益につきましては、市場競争激化にともなう販売価格の下落などもあって、営業利益は3,381百万円となり、前連結会計年度に比し725百万円の減益となりました。経常利益は3,319百万円となり、前連結会計年度に比し727百万円の減益となりました。また、当期純利益は1,910百万円となり、前連結会計年度に比し382百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズデザートシリーズなども大幅に伸張いたしました。その結果、売上高は34,705百万円となり、前連結会計年度に比し2.6%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザート贅沢ナッツ6P」、「おつまみスティックサラミ&ブラックペッパー」、「唐辛子入りスモークチーズ60g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は972百万円となり、前連結会計年度に比し11.2%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は742百万円となり、前連結会計年度に比し9.5%の減収となりました。

その他部門におきましては、売上高は212百万円となり、前連結会計年度に比し47.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円の収入（前連結会計年度は4,308百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払費用の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,197百万円の支出（前連結会計年度は2,226百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは160百万円の収入（前連結会計年度は1,603百万円の支出）となりました。主な要因は自己株式の処分による収入であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,805百万円（前連結会計年度末は2,490百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	34,052,247	106.8
ナッツ	1,067,953	93.8
合計	35,120,201	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	2,198,897	107.4
ナッツ	29,378	450.8
チョコレート	473,801	99.8
その他	145,846	153.0
合計	2,847,925	108.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	34,705,093	102.6
ナッツ	972,467	88.8
チョコレート	742,744	90.5
その他	212,938	147.3
合計	36,633,243	102.1

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	30,838,416	86.0	31,579,505	86.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、アジアを中心とした外需による景気への持ち直しは一部期待されますが、国内の雇用情勢及び所得環境には目立った改善がみられず、節約志向による個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

チーズ業界におきましては、消費の回復はみられたものの、政府の国産チーズ振興策並びに円高を背景とした市場競争は厳しさを増しております。一方で、新興国の需要拡大に加え世界規模の異常気象の影響により、輸入原料チーズ価格は騰勢を増しており、再び先行き不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、経営理念である「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、引き続き食の安全・安心の確保を最優先に、お客様並びに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値及び機能の創出、一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競合状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争に晒されております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

昨今、食品業界におきましては、過去におきたような食品事故は減少したものの異物の混入や期限表示の誤記などはあとをたたず、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」を基本方針として、お客様の満足に答えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「チーズデザート贅沢ナッツ6P」、「おつまみスティックサラミ&ブラックペッパー」、「唐辛子入りスモークチーズ60g」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は180百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は24,656百万円となり、前連結会計年度末と比べ599百万円増加いたしました。主要な要因は、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加、有形固定資産の増加等であります。

(負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は11,848百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,394百万円減少いたしました。主要な要因は、未払法人税等の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における「純資産の部」の残高は12,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,993百万円増加いたしました。主要な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、36,633百万円（前年同期売上高35,875百万円）となりました。これは、家庭用チーズの販売が物量ベースで好調に推移したことによるものであります。

経常利益につきましては、3,319百万円の経常利益（前年同期経常利益4,047百万円）となりました。これは、厳しい販売競争のもと販売促進費が増加したことによっております。

当期純利益につきましては、1,910百万円の当期純利益（前年同期当期純利益2,293百万円）となりました。これは、経常利益の減少によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,057百万円で、その主なものは稲美工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品製造販売業	統括業務施設	58,719	740	232 (841)	28,843	88,537	47(12)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	1,210,968	1,939,706	620,200 (37,724)	230,040	4,000,916	245(302)
長野工場 (長野県佐久市)	食品製造販売業	乳製品製造設備	159,647	363,794	201,325 (9,159)	3,501	728,269	37(52)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	17,556	187	14,110 (3,503)	—	31,854	—(—)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	遊休資産	50,850	200	263,431 (16,779)	—	314,482	—(—)
東京支社 (東京都中央区) 他5支店営業所	食品製造販売業	食品販売設備	2,821	2,371	22,454 (131)	3,924	31,572	116(17)

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	2,622	11,389	—	528	14,540	15(43)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数欄()外数は、臨時雇用者数であります。
 4. 提出会社の明石工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	1,400,000	78,153	自己資金及び自己株式処分資金	平成22年 10月	平成24年 2月	80トン/月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は1,000株であります。
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	—	21,452,125	—	2,843,203	△1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	5	83	13	—	4,191	4,301	—
所有株式数 (単元)	—	3,062	417	8,023	61	—	9,633	21,196	256,125
所有株式数の 割合(%)	—	14.45	1.97	37.85	0.29	—	45.44	100.00	—

(注) 自己名義株式は254,970株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に254単元及び970株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は252,970株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,290	20.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,405	6.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
塚本 哲夫	神戸市中央区	450	2.10
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	429	2.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	390	1.82
計	—	10,247	47.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,944,000	20,944	同上
単元未満株式	普通株式 256,125	—	同上
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	20,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	252,000	—	252,000	1.17
計	—	252,000	—	252,000	1.17

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,818	3,416,691
当期間における取得自己株式	1,956	844,326

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	1,072,000	453,456,000	—	—
保有自己株式数	252,970	—	254,926	—

(注) 1. 当事業年度の「その他(第三者割当による自己株式の処分)」欄は、平成22年11月22日開催の取締役会決議により実施された、三菱商事株を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(1,072,000株)であります。

2. 当期間の「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

3. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。

また、当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができます。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	211	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	492	448	429	538	470
最低(円)	390	343	271	310	400

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	416	421	422	425	459	470
最低(円)	403	403	411	412	421	418

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社生産部長 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現)	(注)4	450
専務取締役	経営企画本部長兼品質保証部担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年4月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当 同 21年3月 当社専務取締役就任(現) 同 21年4月 当社経営企画グループ、品質保証グループ担当 同 22年4月 当社経営企画本部長兼品質保証部担当(現)	(注)4	46
常務取締役	営業本部長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任 当社東京支店長 同 19年1月 当社営業本部長(現) 同 19年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	19
常務取締役	人事総務部長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長 同 16年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長兼営業管理室長 同 17年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長 同 19年1月 当社人事総務グループ長 同 22年4月 当社人事総務部長(現) 同 23年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	15
常務取締役	稲美生産部長兼生産管理部長	三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長 同 19年3月 当社取締役就任 同 19年4月 当社生産グループ長 同 22年4月 当社稲美生産部長兼生産管理部長(現) 同 23年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	16
取締役	技術開発研究所長	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	15
取締役	業務用営業部長兼菓子営業部長兼東京支社長	岡田 隆	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 同 19年1月 当社東京支店長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社東京支社長 同 22年4月 当社業務用営業部長兼菓子営業部長兼東京支社長(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	家庭用営業部長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東東北営業所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長 兼家庭用企画グループ長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社営業副本部長兼家庭用企画 グループ長兼営業企画室長兼營 業管理室長 同 22年4月 当社家庭用営業部長(現)	(注)4	16
取締役		赤根 雅則	昭和40年5月13日生	平成元年4月 野崎産業株式会社入社 同 9年5月 ニュージーランド・ミルク・プ ロダクツ(現フォンテラジャパ ン)入社 同 16年6月 三菱商事株式会社入社 同 18年6月 オーストラリア三菱商事会社食 品部長 同 22年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農 食品ユニット乳製品チームリー ダー 同 23年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	—
取締役	経理部長	大川 良	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年10月 株式会社UFJ銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 内部監 査部与信監査室調査役 同 18年4月 当社経理グループ長 同 22年4月 当社経理部長(現) 同 23年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	10
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 同 60年3月 当社退社 同 60年3月 六甲フーズ株式会社常務取締 役就任 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締 役社長就任(現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	78
取締役		藤本 吉孝	昭和40年1月29日生	平成2年4月 三菱商事株式会社入社 同 8年4月 オーストラリア三菱商事株式会 社出向 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農 食品ユニット乳製品チーム総括 マネージャー 同 18年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農 食品ユニットチーズチーム総括 マネージャー 同 20年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農 食品ユニットチーズチームリー ダー(現) 同 21年3月 株式会社ジェー・シー・シー代 表取締役社長就任(現) 同 23年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	—
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室 長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	40
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属(現) 同 16年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						1,076

- (注) 1. 取締役藤本吉孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

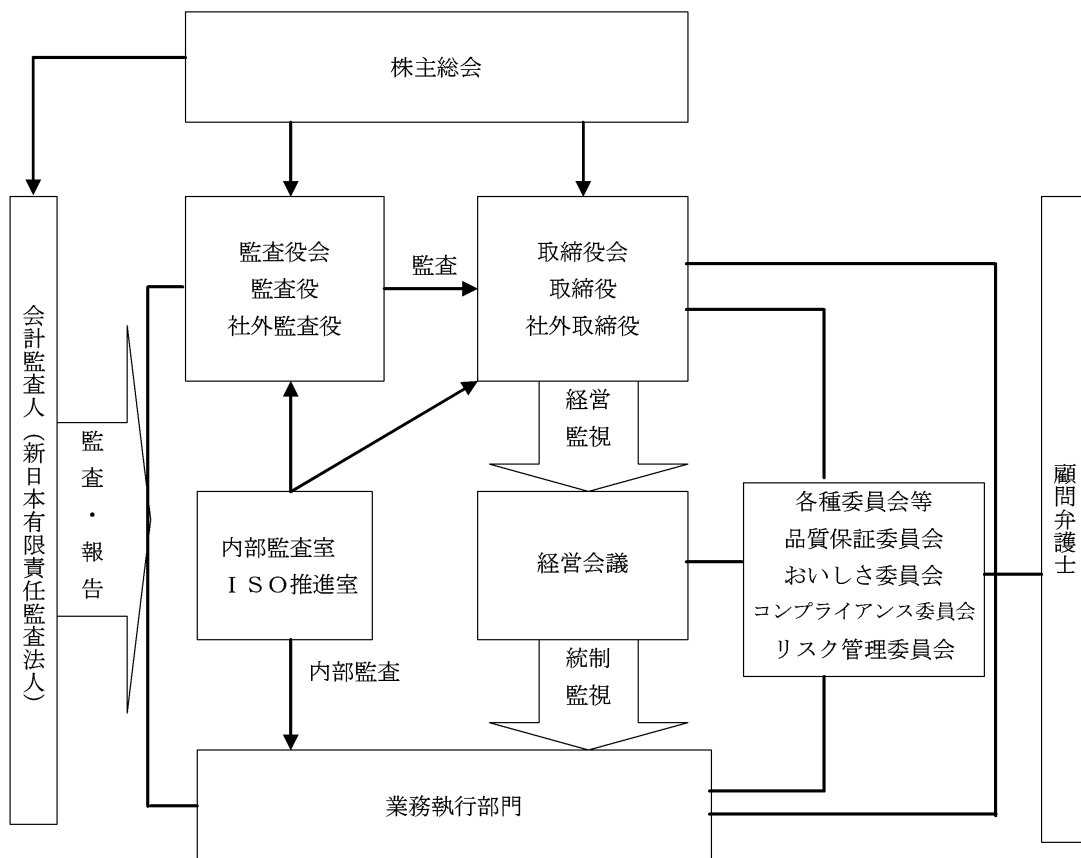
・基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役も出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に務めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記の通りです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会の機能と社外取締役の登用による取締役会の機能の強化により、経営に対する透明性が高まり、経営の監視機能が十分に発揮されるものと判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」及び、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備・運用を通じて、会社経営の健全性と財務報告の信頼性に努めております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」について、次のとおり定めております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が法令・定款・社内規程を遵守し、企業倫理を尊重した行動ができるよう「企業行動基準」を定める。法令等の遵守については、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確立に向けて基本方針の策定、社内体制およびルールの整備等についての審議を行うとともに、法令等の違反の未然防止や発生時の適切な対応等コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙活動を推進するものとする。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては断固として対決し、その排除に努めるとともに取引関係等一切の関係を持たないものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」を定め、これに基づき、適切かつ確実に検索および閲覧可能な状態でもって定められた期間、保存・管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定ならびにリスク管理体制の整備、構築を行う。また重大な危機が生じた場合には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な初動態勢をとるとともに機動的かつ適切な対策を策定、実行するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定をするものとする。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。また、年次経営計画を策定し、全社目標ならびに部門目標を設定するとともにその進捗管理を行うものとする。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理および内部統制に関する担当部門を定め、関係部門と連携し、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行うものとする。また、子会社との不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて当社の内部監査室、経理部、関係会社管理部門が連携し対応するものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役スタッフを置くこととし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、法令ならびに「監査役会規則」および「監査役監査基準」等に基づき、監査役会に報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスおよび業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議の他、販売会議等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができるものとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価および有効性向上のための取り組みを行うものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに六甲バター行動基準を定めて、役員及び従業員一人一人が心がけるべき行動を明示しております。また、コンプライアンス違反通報窓口を設けコンプライアンス組織体制の充実を図っております。

当社グループは、食品会社として食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001：2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従1名）が担当しております。

内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規程に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。また、ISO-9001及びISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成23年3月30日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。

監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤本吉孝は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の従業員であります。同社は当社議決権の20.5%（直接所有分）を所有する筆頭株主であり、原料の仕入及び製品の販売において重要かつ緊密な協力関係を維持しつつ営業取引を行っておりますが、当社の事業運営は完全に独立した当社の経営方針に基づいて行っております。

社外監査役今津龍三は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。今津株式会社は、当社との間に食品添加物等の取引関係があります。

社外監査役佐藤容子は、当社が顧問契約を締結している法律事務所に所属する弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏を大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役により、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、社外監査役により各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

④役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	210	165	45	12
監査役 (社外監査役を除く)	26	22	3	2
社外役員	5	4	0	2

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役5名に対し使用人給与相当額82百万円を支払っております。
 2. 上記の報酬等の総額には平成23年3月30日開催の第87回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が含まれております。
 3. 上記支給額のほか、平成23年3月30日開催の第87回定時株主総会をもって退任する取締役2名に対し、退職慰労金 (平成18年3月30日開催の第82回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの) 55百万円を支払う予定であります。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会にて決定することとしております。また、監査役については監査役会で協議のうえ決定することとしております。

⑤株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 488,375千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	165,328	224,846	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	67,926	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
イオン(株)	37,248	37,843	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
みずほ証券(株)	145,212	33,834	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
ソントン食品工業(株)	30,000	20,970	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ブルボン	16,941	15,874	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	19,022	15,179	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)菱食	3,534	6,394	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)いなげや	6,655	5,896	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5,716	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため

⑥会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類及び連結財務諸表等の監査並びに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	清水 万里夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 6名

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役今津龍三及び佐藤容子の2氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額となります。

⑧取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります

⑪自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

⑫中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	1	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	1	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改定に係る情報収集を行っております。

また、監査法人が主催する各種セミナーに参加し、知識の研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,250	3,262,990
受取手形及び売掛金	※2 8,737,912	※2 8,931,834
商品及び製品	1,067,555	1,420,412
仕掛品	73,102	50,401
原材料	925,347	857,637
短期貸付金	2,004,227	2,004,811
繰延税金資産	554,123	395,815
その他	178,545	47,817
貸倒引当金	△154	△154
流動資産合計	16,578,908	16,971,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,834,778	4,860,063
減価償却累計額	△3,259,394	△3,356,877
建物及び構築物（純額）	1,575,383	1,503,186
機械装置及び運搬具	8,570,062	8,860,205
減価償却累計額	△6,442,448	△6,541,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,127,614	2,318,390
土地	1,121,756	1,121,756
その他	613,677	687,797
減価償却累計額	△384,748	△420,958
その他（純額）	228,928	266,839
有形固定資産合計	※1 5,053,682	※1 5,210,172
無形固定資産		
ソフトウェア	—	116,881
ソフトウェア仮勘定	108,024	—
その他	12,078	12,053
無形固定資産合計	120,102	128,935
投資その他の資産		
投資有価証券	777,045	713,231
長期貸付金	6,823	7,572
繰延税金資産	271,879	399,772
その他	1,258,067	1,237,280
貸倒引当金	△9,476	△11,866
投資その他の資産合計	2,304,341	2,345,990
固定資産合計	7,478,126	7,685,099
資産合計	24,057,034	24,656,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,490	3,942,386
短期借入金	1,590,000	1,500,000
未払法人税等	1,662,264	397,497
未払費用	2,604,033	2,861,039
株主優待引当金	8,270	7,370
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	1,156,857	713,912
流動負債合計	10,800,916	9,472,205
固定負債		
退職給付引当金	2,011,731	1,936,819
長期未払金	429,266	438,797
その他	200	200
固定負債合計	2,441,198	2,375,817
負債合計	13,242,115	11,848,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,409,014	2,522,571
利益剰余金	5,664,533	7,374,082
自己株式	△418,590	△82,107
株主資本合計	10,498,161	12,657,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計	316,758	150,892
純資産合計	10,814,919	12,808,642
負債純資産合計	24,057,034	24,656,665

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		35,875,563		36,633,243
売上原価	※7	19,897,152	※4	20,248,038
売上総利益		15,978,410		16,385,205
販売費及び一般管理費	※1, ※3	11,870,915	※1, ※3	13,003,543
営業利益		4,107,494		3,381,661
営業外収益				
受取利息		14,620		6,196
受取配当金		14,042		17,092
為替差益		10,754		—
受取保険金		118		—
その他		9,871		13,404
営業外収益合計		49,407		36,693
営業外費用				
支払利息		44,871		18,483
支払手数料		2,750		5,250
為替差損		—		50,660
デリバティブ解約損	※6	25,392		—
その他		36,729		24,449
営業外費用合計		109,743		98,843
経常利益		4,047,158		3,319,512
特別利益				
投資有価証券売却益		—		8,160
貸倒引当金戻入額		40,360		0
特別利益合計		40,360		8,160
特別損失				
固定資産廃棄損	※2	53,187	※2	35,098
減損損失	※4	5,618		—
建物撤去費用	※5	13,100		—
投資有価証券評価損		54,036		—
特別損失合計		125,942		35,098
税金等調整前当期純利益		3,961,576		3,292,573
法人税、住民税及び事業税		1,744,770		1,238,000
法人税等調整額		△77,007		143,674
法人税等合計		1,667,762		1,381,674
当期純利益		2,293,813		1,910,898

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,843,203		2,843,203
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,843,203		2,843,203
資本剰余金				
前期末残高		2,408,995		2,409,014
当期変動額				
自己株式の処分		19		113,556
当期変動額合計		19		113,556
当期末残高		2,409,014		2,522,571
利益剰余金				
前期末残高		3,521,831		5,664,533
当期変動額				
剰余金の配当		△151,111		△201,349
当期純利益		2,293,813		1,910,898
当期変動額合計		2,142,702		1,709,549
当期末残高		5,664,533		7,374,082
自己株式				
前期末残高		△413,174		△418,590
当期変動額				
自己株式の取得		△5,453		△3,416
自己株式の処分		37		339,899
当期変動額合計		△5,415		336,482
当期末残高		△418,590		△82,107
株主資本合計				
前期末残高		8,360,855		10,498,161
当期変動額				
剰余金の配当		△151,111		△201,349
当期純利益		2,293,813		1,910,898
自己株式の取得		△5,453		△3,416
自己株式の処分		56		453,456
当期変動額合計		2,137,305		2,159,588
当期末残高		10,498,161		12,657,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,641	243,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,118	△39,726
当期変動額合計	106,118	△39,726
当期末残高	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,776	72,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,221	△126,139
当期変動額合計	31,221	△126,139
当期末残高	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,418	316,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,339	△165,865
当期変動額合計	137,339	△165,865
当期末残高	316,758	150,892
純資産合計		
前期末残高	8,540,274	10,814,919
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,293,813	1,910,898
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,339	△165,865
当期変動額合計	2,274,645	1,993,722
当期末残高	10,814,919	12,808,642

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,961,576		3,292,573
減価償却費		766,048		882,031
減損損失		5,618		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△249,094		△74,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△36,932		2,389
長期未払金の増減額 (△は減少)		—		9,531
固定資産廃棄損		53,187		35,098
投資有価証券評価損益 (△は益)		54,036		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△8,160
受取利息及び受取配当金		△28,663		△23,289
為替差損益 (△は益)		△10,754		55,337
支払利息		44,871		18,483
売上債権の増減額 (△は増加)		△130,333		△193,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)		312,606		△262,447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		116,844		7,487
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		39,630		20,811
仕入債務の増減額 (△は減少)		△855,750		212,896
未払費用の増減額 (△は減少)		330,756		257,402
その他		272,728		△467,046
小計		4,646,376		3,764,266
利息及び配当金の受取額		28,663		22,061
利息の支払額		△49,634		△18,532
法人税等の支払額		△317,377		△2,414,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,308,028		1,353,279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,256,715		△1,238,500
定期預金の払戻による収入		1,037,825		275,421
有価証券の償還による収入		10,000		—
有形固定資産の取得による支出		△957,727		△1,144,005
無形固定資産の取得による支出		△60,879		△96,059
投資有価証券の取得による支出		△3,258		△3,281
投資有価証券の売却による収入		—		8,486
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△995,474		△1,332
その他		—		1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,226,228		△2,197,893
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—		△90,000
長期借入金の返済による支出		△1,447,000		—
自己株式の処分による収入		—		453,456
自己株式の取得による支出		△5,396		△3,416
配当金の支払額		△150,985		△199,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,603,381		160,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,476		△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		479,895		△684,601
現金及び現金同等物の期首残高		2,010,469		2,490,365
現金及び現金同等物の期末残高		2,490,365		1,805,763

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） 原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） 仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する） <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,667千円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品及び製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～10年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ・その他 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度より売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が41,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,330千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ1,413,334千円、54,035千円、911,241千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金(前連結会計年度末残高1,005,712千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の処分による支出」に含まれている「自己株式の処分による収入」は56千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454			91,595	<p>※1 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額 200,000千円（三菱商事㈱））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,199,640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額 230,000千円（三菱商事㈱））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">72,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,199,640千円	機械装置及び運搬具	"	1,932,666	土地	"	28,939			3,161,246	建物及び構築物	簿価	72,858千円	土地	"	13,454			86,313
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																																									
土地	"	28,939																																									
		3,035,064																																									
建物及び構築物	簿価	78,140千円																																									
土地	"	13,454																																									
		91,595																																									
建物及び構築物	簿価	1,199,640千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,932,666																																									
土地	"	28,939																																									
		3,161,246																																									
建物及び構築物	簿価	72,858千円																																									
土地	"	13,454																																									
		86,313																																									
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,992千円であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,033,831千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,726,406千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,485,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,034千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,187</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,603千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当連結会計年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,618千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>※5 当社グループが保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。</p> <p>※6 借入金の繰上返済によるヘッジ会計の終了に伴うものであります。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,577千円</p>	荷造運送費	1,033,831千円	販売促進費	6,726,406千円	給与諸手当	1,485,301千円	退職給付費用	249,034千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	建物及び構築物	5,672千円	機械装置及び運搬具	43,741	その他	3,773		53,187	用途	種類	場所	除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区	建物及び構築物	5,333千円	その他	285		5,618	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,069,368千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,536,519千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,507,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,098</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は180,256千円であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39,668千円</p>	荷造運送費	1,069,368千円	販売促進費	7,536,519千円	給与諸手当	1,507,889千円	退職給付費用	260,145千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	建物及び構築物	4,558千円	機械装置及び運搬具	28,793	その他	1,747		35,098
荷造運送費	1,033,831千円																																																
販売促進費	6,726,406千円																																																
給与諸手当	1,485,301千円																																																
退職給付費用	249,034千円																																																
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																																
建物及び構築物	5,672千円																																																
機械装置及び運搬具	43,741																																																
その他	3,773																																																
	53,187																																																
用途	種類	場所																																															
除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区																																															
建物及び構築物	5,333千円																																																
その他	285																																																
	5,618																																																
荷造運送費	1,069,368千円																																																
販売促進費	7,536,519千円																																																
給与諸手当	1,507,889千円																																																
退職給付費用	260,145千円																																																
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																																
建物及び構築物	4,558千円																																																
機械装置及び運搬具	28,793																																																
その他	1,747																																																
	35,098																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152
合計	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970
合計	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970

(注) 1. 自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,038,250	3,262,990
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等
△547,885	△1,457,226
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,490,365	1,805,763

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部は銀行借入による間接金融により調達しております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、実需に基づいた取引の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、社内規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格のあるものにつきましては、価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が5ヶ月以内の営業債務であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては資金繰計画を作成し管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、市場価格変動リスクを有しております。当該リスクに関しましては、その利用にあたっての取引相手先を信頼性の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで信用リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、社内のリスク管理規程に則り経理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち85.5%が特定の大口顧客(三菱商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,262,990	3,262,990	—
(2) 受取手形及び売掛金（※1）	8,931,679	8,931,679	—
(3) 短期貸付金	2,004,811	2,004,811	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	697,831	697,831	—
資産計	14,897,312	14,897,312	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,942,386	3,942,386	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払費用	2,861,039	2,861,039	—
負債計	8,303,426	8,303,426	—
デリバティブ取引（※2）	(89,462)	(89,462)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,260,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,931,679	—	—	—
短期貸付金	2,004,811	—	—	—
合計	14,196,941	—	—	—

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,662	677,339	407,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269,662	677,339	407,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,765	83,979	△784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,765	83,979	△784
	合計	354,428	761,319	406,892

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,036千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	607,012	262,565	344,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	607,012	262,565	344,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,819	95,143	△4,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,819	95,143	△4,323
	合計	697,831	357,709	340,122

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,486	8,160	—
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,486	8,160	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行うのであって、投機目的、ディーリング目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しており、金利スワップ取引については市場金利の変動に伴うリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,324,950	1,499,940	△91,486
	スイスフラン	未払金	195,430	—	2,023
合計			2,520,380	1,499,940	△89,462

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の企業年金制度があります。

なお、前連結会計年度まで採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成21年1月1日より確定給付型の企業年金制度に移行しております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）

年金資産の額	9,512,125千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,031,358千円
差引額	△5,519,232千円

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成21年3月31日）

加入人数割合	23.5%
--------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,785,259千円、資産評価調整加算額1,438,375千円、不足金1,295,597千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の企業年金制度があります。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日）

年金資産の額	9,735,507千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,844,527千円
差引額	△4,109,019千円

②制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年3月31日）

加入人数割合	22.8%
--------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,676,984千円、資産評価調整加算額1,472,623千円、剰余金40,587千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△3,737,078	△3,769,929
ロ. 年金資産	1,596,000	1,650,681
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,141,077	△2,119,248
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	445,134	370,945
ホ. 未認識数理計算上の差異	373,213	487,147
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,322,730	△1,261,155
ト. 前払年金費用	689,001	675,663
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,011,731	△1,936,819
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	316,940	305,296
ロ. 利息費用	81,731	72,703
ハ. 期待運用収益	△63,311	△47,880
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,384	52,549
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	470,933	456,858

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">386,617</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,817</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,706</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,281</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,586</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△267,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,132</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△49,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△263,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">271,879</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">554,123</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">271,879</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払費用概算計上額	386,617	未払事業税	126,973	その他	42,227	繰延税金資産（流動）小計	555,817	評価性引当額	△1,694	繰延税金資産（流動）合計	554,123	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	534,706	長期未払金	174,281	繰越欠損金	1,317	その他	93,280	繰延税金資産（固定）小計	803,586	評価性引当額	△267,847	繰延税金資産（固定）合計	535,739	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△163,132	繰延ヘッジ損益	△49,894	繰延税金負債（固定）合計	△263,859	繰延税金資産（固定）の純額	271,879	流動資産－繰延税金資産	554,123	固定資産－繰延税金資産	271,879	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">295,361</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,480</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">178,151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,333</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△252,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">586,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△136,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△186,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">399,772</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">395,815</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,772</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払費用概算計上額	295,361	未払事業税	33,881	その他	69,080	繰延税金資産（流動）小計	398,323	評価性引当額	△2,508	繰延税金資産（流動）合計	395,815	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	510,480	長期未払金	178,151	繰越欠損金	2,794	その他	147,906	繰延税金資産（固定）小計	839,333	評価性引当額	△252,639	繰延税金資産（固定）合計	586,694	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△136,088	繰延税金負債（固定）合計	△186,921	繰延税金資産（固定）の純額	399,772	流動資産－繰延税金資産	395,815	固定資産－繰延税金資産	399,772
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																										
未払費用概算計上額	386,617																																																																																										
未払事業税	126,973																																																																																										
その他	42,227																																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	555,817																																																																																										
評価性引当額	△1,694																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	554,123																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
退職給付引当金	534,706																																																																																										
長期未払金	174,281																																																																																										
繰越欠損金	1,317																																																																																										
その他	93,280																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	803,586																																																																																										
評価性引当額	△267,847																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	535,739																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△163,132																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△49,894																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△263,859																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	271,879																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	554,123																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	271,879																																																																																										
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																										
未払費用概算計上額	295,361																																																																																										
未払事業税	33,881																																																																																										
その他	69,080																																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	398,323																																																																																										
評価性引当額	△2,508																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	395,815																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
退職給付引当金	510,480																																																																																										
長期未払金	178,151																																																																																										
繰越欠損金	2,794																																																																																										
その他	147,906																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	839,333																																																																																										
評価性引当額	△252,639																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	586,694																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△136,088																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△186,921																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	399,772																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	395,815																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	399,772																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度より今津㈱が開示対象外となった為、記載しておりません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	202,940,102	総合商社	直接 0.00% (直接 16.20%)	同社の 従業員 兼任 1名	原料の 仕入及 び製品 の販売	仕入 販売	7,375,191 30,838,416	買掛金 売掛金	1,850,558 7,527,594

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事 ファイナ ンシャルサ ービス㈱	東京都千代田区	2,680,000	企業金融 業他	-	-	同社に 資金貸 付	資金の貸 付	1,000,000	短期貸付 金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は6,178千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円より5,000,000千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,364,759	総合商社	直接 0.00% (直接 20.49%)	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売 第三者割当による自己株式の処分	7,517,782 31,579,505 453,456	買掛金 売掛金 —	2,062,139 7,635,925 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については一部為替予約を含み、市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当による自己株式の処分は、1株につき423円で1,072千株を売却したものであります。なお、1株当たりの売却価格については、決議日の直前日までの3ヶ月間の(株)大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均値を基準としたものであります。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	—	—	同社に資金貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は2,587千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円より3,500,000千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産	537円12銭	1株当たり純資産	604円21銭
1株当たり当期純利益	113円89銭	1株当たり当期純利益	94円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,814,919千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,808,642千円
普通株式に係る純資産額	10,814,919千円	普通株式に係る純資産額	12,808,642千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,317,152株	普通株式の自己株式数	252,970株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	21,199,155株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,293,813千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,910,898千円
普通株式に係る当期純利益	2,293,813千円	普通株式に係る当期純利益	1,910,898千円
普通株式の期中平均株式数	20,140,844株	普通株式の期中平均株式数	20,213,768株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590,000	1,500,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,590,000	1,500,000	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	8,646,292	9,288,786	8,595,966	10,102,197
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	897,242	848,958	625,213	921,159
四半期純利益金額(千円)	526,146	503,910	343,919	536,923
1株当たり四半期純利益 金額(千円)	26.13	25.03	17.08	26.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,346	3,221,752
受取手形	※3 55,625	※3 63,938
売掛金	※2 8,685,148	※2 8,870,958
商品及び製品	1,069,417	1,424,521
仕掛品	60,738	37,624
原材料	867,549	770,403
前払費用	37,390	41,326
繰延税金資産	554,123	395,815
未収入金	14,182	4,565
短期貸付金	2,004,227	2,044,811
その他	126,682	5,488
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	16,389,292	16,881,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,245	4,505,625
減価償却累計額	△2,969,302	△3,056,215
建物（純額）	1,514,943	1,449,409
構築物	320,227	323,543
減価償却累計額	△262,410	△272,389
構築物（純額）	57,817	51,154
機械及び装置	8,191,731	8,480,699
減価償却累計額	△6,095,480	△6,187,001
機械及び装置（純額）	2,096,251	2,293,698
車両運搬具	78,725	82,660
減価償却累計額	△63,005	△69,357
車両運搬具（純額）	15,719	13,303
工具、器具及び備品	455,232	509,202
減価償却累計額	△355,621	△391,595
工具、器具及び備品（純額）	99,611	117,607
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	128,237	148,703
有形固定資産合計	※1 5,034,337	※1 5,195,632
無形固定資産		
諸施設利用権	105	80
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	—	116,881
ソフトウェア仮勘定	108,024	—
無形固定資産合計	119,221	128,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541,244	488,375
関係会社株式	255,801	244,855
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	6,823	7,572
長期前払費用	697,451	693,004
繰延税金資産	271,879	399,772
長期預金	400,000	400,000
その他	158,974	142,634
貸倒引当金	△9,476	△11,866
投資その他の資産合計	2,324,250	2,365,899
固定資産合計	7,477,808	7,689,586
資産合計	23,867,100	24,570,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	356,808	246,643
買掛金	※2 3,453,078	※2 3,782,324
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	587,618	381,815
未払法人税等	1,661,800	397,033
未払消費税等	312,672	31,334
未払費用	2,584,186	2,842,341
預り金	157,152	152,795
設備関係支払手形	83,771	53,121
株主優待引当金	8,270	7,370
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	10,697	89,465
流動負債合計	10,766,057	9,534,244
固定負債		
退職給付引当金	1,937,181	1,856,333
長期未払金	415,186	424,717
その他	200	200
固定負債合計	2,352,567	2,281,251
負債合計	13,118,625	11,815,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,609,014	1,722,571
資本剰余金合計	2,409,014	2,522,571
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371
別途積立金	2,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	2,923,718	3,646,227
利益剰余金合計	5,598,089	7,320,598
自己株式	△418,590	△82,107
株主資本合計	10,431,717	12,604,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計	316,758	150,892
純資産合計	10,748,475	12,755,158
負債純資産合計	23,867,100	24,570,653

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※5 35,867,599	※5 36,626,778
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,414,134	1,069,417
当期製品製造原価	16,269,383	17,121,316
当期商品仕入高	3,408,785	3,576,715
合計	21,092,303	21,767,449
他勘定振替高	※1 41,605	※1 18,641
商品及び製品期末たな卸高	1,069,417	1,424,521
商品及び製品売上原価	※5, ※9 19,981,281	※5, ※6 20,324,286
売上総利益	15,886,318	16,302,491
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,789,696	※2, ※3 12,914,649
営業利益	4,096,621	3,387,842
営業外収益		
受取利息	14,749	6,230
有価証券利息	70	18
受取配当金	14,042	17,092
収入賃貸料	※5 12,744	※5 12,744
為替差益	10,754	—
その他	9,696	13,068
営業外収益合計	62,056	49,153
営業外費用		
支払利息	43,631	18,202
賃貸資産費用	7,133	6,251
為替差損	—	50,660
デリバティブ解約損	※8 25,392	—
その他	39,479	29,699
営業外費用合計	115,637	104,813
経常利益	4,043,040	3,332,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,360	—
投資有価証券売却益	—	8,160
特別利益合計	40,360	8,160
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 53,187	※4 35,043
減損損失	※6 5,618	—
建物撤去費用	※7 13,100	—
投資有価証券評価損	54,036	—
子会社支援損	50,000	—
特別損失合計	175,942	35,043
税引前当期純利益	3,907,458	3,305,298
法人税、住民税及び事業税	1,744,535	1,237,765
法人税等調整額	△77,007	143,674
法人税等合計	1,667,527	1,381,439
当期純利益	2,239,930	1,923,858

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	11,378,995	69.8	12,102,627	70.6
II 労務費		3,163,560	19.4	3,146,902	18.4
III 経費		1,763,771	10.8	1,881,946	11.0
当期総製造費用		16,306,327	100.0	17,131,476	100.0
期首仕掛品棚卸高		42,268		60,738	
合計		16,348,595		17,192,214	
他勘定振替高	※2	18,474		33,272	
期末仕掛品棚卸高		60,738		37,624	
当期製品製造原価		16,269,383		17,121,316	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) ※1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	725,534千円
燃料動力費	224,933千円
修繕費	269,464千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高	18,474千円
----------	----------

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(注) ※1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	787,537千円
燃料動力費	223,532千円
修繕費	257,362千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高	33,272千円
----------	----------

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,608,995	1,609,014
当期変動額		
自己株式の処分	19	113,556
当期変動額合計	19	113,556
当期末残高	1,609,014	1,722,571
資本剰余金合計		
前期末残高	2,408,995	2,409,014
当期変動額		
自己株式の処分	19	113,556
当期変動額合計	19	113,556
当期末残高	2,409,014	2,522,571
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,371	74,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,371	74,371
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	2,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,899	2,923,718
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
別途積立金の積立	—	△1,000,000
当期純利益	2,239,930	1,923,858
当期変動額合計	2,088,818	722,508
当期末残高	2,923,718	3,646,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,509,270	5,598,089
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
当期変動額合計	2,088,818	1,722,508
当期末残高	5,598,089	7,320,598
自己株式		
前期末残高	△413,174	△418,590
当期変動額		
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	37	339,899
当期変動額合計	△5,415	336,482
当期末残高	△418,590	△82,107
株主資本合計		
前期末残高	8,348,294	10,431,717
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
当期変動額合計	2,083,422	2,172,548
当期末残高	10,431,717	12,604,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,641	243,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,118	△39,726
当期変動額合計	106,118	△39,726
当期末残高	243,760	204,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,776	72,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,221	△126,139
当期変動額合計	31,221	△126,139
当期末残高	72,998	△53,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,418	316,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	137,339	△165,865
当期末残高	316,758	150,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,527,713	10,748,475
当期変動額		
剰余金の配当	△151,111	△201,349
当期純利益	2,239,930	1,923,858
自己株式の取得	△5,453	△3,416
自己株式の処分	56	453,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,339	△165,865
当期変動額合計	2,220,762	2,006,682
当期末残高	10,748,475	12,755,158

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が56,521千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 <p>定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	10年
建物	3～50年								
機械装置	10年								
建物	3～50年								
機械装置	10年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益が42,190千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,246千円それぞれ減少しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「商品」「製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ314,585千円、754,831千円です。</p> <p>2. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期預金（前事業年度末残高200,000千円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額570,000千円（株三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,214,405千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">42,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額430,000千円（三菱商事株230,000千円、株三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">77,406千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物	簿価	1,214,405千円	構築物	"	42,760	機械装置	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物	簿価	77,406千円	構築物	"	733	土地	"	13,454			91,595	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額200,000千円（三菱商事株））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,160,716千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">38,924</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額230,000千円（三菱商事株））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">72,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table>	建物	簿価	1,160,716千円	構築物	"	38,924	機械装置	"	1,932,666	土地	"	28,939			3,161,246	建物	簿価	72,165千円	構築物	"	692	土地	"	13,454			86,313
建物	簿価	1,214,405千円																																																					
構築物	"	42,760																																																					
機械装置	"	1,748,959																																																					
土地	"	28,939																																																					
		3,035,064																																																					
建物	簿価	77,406千円																																																					
構築物	"	733																																																					
土地	"	13,454																																																					
		91,595																																																					
建物	簿価	1,160,716千円																																																					
構築物	"	38,924																																																					
機械装置	"	1,932,666																																																					
土地	"	28,939																																																					
		3,161,246																																																					
建物	簿価	72,165千円																																																					
構築物	"	692																																																					
土地	"	13,454																																																					
		86,313																																																					
<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,532,322千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,088,708</td> </tr> </table>	売掛金	7,532,322千円	買掛金	2,088,708	<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,640,844千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,327,006</td> </tr> </table>	売掛金	7,640,844千円	買掛金	2,327,006																																														
売掛金	7,532,322千円																																																						
買掛金	2,088,708																																																						
売掛金	7,640,844千円																																																						
買掛金	2,327,006																																																						
<p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>	<p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,992千円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 27,522千円 廃棄処分 14,082 <hr/> 41,605	※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 18,641千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,033,721千円 販売促進費 6,726,448千円 給与諸手当 1,463,366千円 退職給付費用 247,819千円 減価償却費 25,394千円 役員賞与引当金繰入額 50,000千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,069,339千円 販売促進費 7,536,719千円 給与諸手当 1,479,107千円 退職給付費用 258,923千円 減価償却費 82,189千円 役員賞与引当金繰入額 50,000千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,603千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は180,256千円であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 5,672千円 機械装置 42,699 車両運搬具 1,041 工具器具備品 3,773 <hr/> 53,187	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 4,554千円 構築物 3 機械装置 28,606 車両運搬具 131 工具器具備品 1,747 <hr/> 35,043
※5 関係会社との取引 売上高 30,854,185千円 仕入高 8,071,852 収入賃貸料 12,744	※5 関係会社との取引 売上高 31,596,293千円 仕入高 8,247,015 収入賃貸料 12,744

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当事業年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,618千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>※7 当社が保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。</p> <p>※8 借入金の繰上返済によるヘッジ会計の終了に伴うものであります。</p> <p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,493千円</p>	用途	種類	場所	除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区	建物	5,333千円	工具、器具及び備品	285	合計	5,618	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,282千円</p>
用途	種類	場所											
除却予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区											
建物	5,333千円												
工具、器具及び備品	285												
合計	5,618												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970

(注) 1. 自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">386,617</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">554,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">506,760</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">168,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">768,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">535,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,132</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△49,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△263,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">271,879</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払費用概算計上額	386,617	未払事業税	126,973	その他	40,532	繰延税金資産 (流動) 合計	554,123	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	506,760	長期未払金	168,565	その他	93,234	繰延税金資産 (固定) 小計	768,560	評価性引当額	△232,820	繰延税金資産 (固定) 合計	535,739	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△163,132	繰延ヘッジ損益	△49,894	繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859	繰延税金資産 (固定) 純額	271,879	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.6	評価性引当金	0.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">295,361</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">395,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">479,351</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">172,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">799,669</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△212,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">586,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△136,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△186,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">399,772</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払費用概算計上額	295,361	未払事業税	33,881	その他	66,571	繰延税金資産 (流動) 合計	395,815	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	479,351	長期未払金	172,435	その他	147,882	繰延税金資産 (固定) 小計	799,669	評価性引当額	△212,975	繰延税金資産 (固定) 合計	586,694	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△136,088	繰延税金負債 (固定) 合計	△186,921	繰延税金資産 (固定) 純額	399,772
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																						
未払費用概算計上額	386,617																																																																																						
未払事業税	126,973																																																																																						
その他	40,532																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	554,123																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
退職給付引当金	506,760																																																																																						
長期未払金	168,565																																																																																						
その他	93,234																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 小計	768,560																																																																																						
評価性引当額	△232,820																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	535,739																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△163,132																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△49,894																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	△263,859																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 純額	271,879																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																																						
評価性引当金	0.7																																																																																						
その他	△0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																						
未払費用概算計上額	295,361																																																																																						
未払事業税	33,881																																																																																						
その他	66,571																																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	395,815																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
退職給付引当金	479,351																																																																																						
長期未払金	172,435																																																																																						
その他	147,882																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 小計	799,669																																																																																						
評価性引当額	△212,975																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	586,694																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△136,088																																																																																						
繰延税金負債 (固定) 合計	△186,921																																																																																						
繰延税金資産 (固定) 純額	399,772																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産	533.82円	1株当たり純資産	601.68円
1株当たり当期純利益	111.21円	1株当たり当期純利益	95.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,748,475千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	12,755,158千円
普通株式に係る純資産額	10,748,475千円	普通株式に係る純資産額	12,755,158千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,317,152株	普通株式の自己株式数	252,970株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	21,199,155株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,239,930千円	損益計算書上の当期純利益	1,923,858千円
普通株式に係る当期純利益	2,239,930千円	普通株式に係る当期純利益	1,923,858千円
普通株式の期中平均株式数	20,140,844株	普通株式の期中平均株式数	20,213,768株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業株	165,328	224,846
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	67,926
		イオン(株)	37,248	37,843
		みずほ証券(株)	145,212	33,834
		ソントン食品工業(株)	30,000	20,970
		(株)ブルボン	16,941	15,874
		(株)関西スーパーマーケット	19,022	15,179
		(株)菱食	3,534	6,394
		(株)いなげや	6,655	5,896
		伊藤忠食品(株)	2,000	5,716
	その他20銘柄	101,406	53,894	
計		682,076	488,375	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,484,245	84,912	63,532	4,505,625	3,056,215	145,849	1,449,409
構築物	320,227	3,435	119	323,543	272,389	10,095	51,154
機械及び装置	8,191,731	827,560	538,592	8,480,699	6,187,001	600,485	2,293,698
車両運搬具	78,725	8,947	5,013	82,660	69,357	11,232	13,303
工具器具及び備品	455,232	107,908	53,938	509,202	391,595	88,165	117,607
土地	1,121,756	—	—	1,121,756	—	—	1,121,756
建設仮勘定	128,237	1,044,251	1,023,785	148,703	—	—	148,703
有形固定資産計	14,780,158	2,077,015	1,684,980	15,172,192	9,976,559	855,828	5,195,632
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	4,407	4,326	24	80
電話加入権	—	—	—	11,091	—	—	11,091
ソフトウェア	—	—	—	138,060	21,178	21,178	116,881
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	153,559	25,505	21,202	128,054
長期前払費用	707,330	22,881	29,064	701,147	8,142	4,877	693,004
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備	714,333千円
長野工場乳製品製造設備	113,227千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備	222,277千円
長野工場乳製品製造設備	305,815千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,616	2,530	—	140	12,006
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	—	50,000
株主優待引当金	8,270	7,370	8,270	—	7,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他140千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,376
預金	
当座預金	227,886
普通預金	7,858
通知預金	1,420,000
定期預金	1,051,500
信託預金	66,626
外貨預金	443,628
別段預金	1,875
小計	3,219,376
合計	3,221,752

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ハム惣菜(株)	22,467
(株)日食	15,367
日本ハムファクトリー(株)	6,316
黒川乳業(株)	5,557
ロマンス製菓(株)	5,524
その他	8,704
計	63,938

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年1月期日	41,052
2月期日	19,392
3月期日	3,492
計	63,938

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	7,635,925
日本生活協同組合連合会	371,639
日清ヨーク(株)	88,573
UCC上島珈琲(株)	83,003
(株)サトー商会	78,758
その他	613,058
計	8,870,958

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
8,685,148	38,458,117	38,272,307	8,870,958	81.2	2.77

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
商品及び製品	1,101,852	60,953	248,401	13,313	1,424,521
仕掛品	37,624	—	—	—	37,624
原材料	770,403	—	—	—	770,403
計	1,909,881	60,953	248,401	13,313	2,232,549

e. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,000,000
六甲フーズ(株)	40,000
六甲バター従業員	4,811
計	2,044,811

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本金属箔工業(株)	128,937
ウインクレル商会(株)	37,305
サガシキ印刷(株)	30,925
(株)日誠社	14,815
フィンランドジャパン貿易(株)	13,949
その他	20,709
計	246,643

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年1月期日	96,538
2月期日	76,536
3月期日	63,812
4月期日	9,754
計	246,643

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	2,062,139
六甲フーズ(株)	264,866
ワーナンプール・チーズ&バター(株)	226,137
(株)野沢組	182,287
大日本印刷(株)	129,162
その他	917,730
計	3,782,324

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,500,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
(株)日本アクセス	662,125
六甲バター従業員	335,966
(株)博報堂	168,727
福岡運輸(株)	94,525
DKSHジャパン(株)	54,397
その他	1,526,599
計	2,842,341

e. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)セイホー	20,265
日本APV(株)	12,159
(株)エコー	5,775
その他	14,922
計	53,121

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年1月期日	19,026
2月期日	11,581
3月期日	2,562
4月・5月期日	19,952
計	53,121

③ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,038,762
会計基準変更時差異の未処理額	△370,945
未認識数理計算上の差異	△487,147
前払年金費用	675,663
計	1,856,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡し手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.qbb.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日近畿財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第87期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年11月19日近畿財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月19日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による普通株式の募集に係る有価証券届出書 平成22年11月22日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年11月22日提出の上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年12月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の末日後、平成22年1月1日に基幹系システムの経理システムを更改している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル)
	六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル)
	六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 塚本哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。